

厚生常任委員会（補正） 資料

令和 7 年 3 月 6 日

福祉保健部

目次

1. 予算議案	3－47	ページ	
議案第70号	令和6年度宮崎県一般会計予算		
議案第73号	令和6年度宮崎県国民健康保険特別会計予算		
議案第74号	令和6年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算		
2. 特別議案	48－50	ページ	
議案第90号	特定目的基金の終期を設定することに伴う 関係条例の整備に関する条例	48	ページ
議案第91号	宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び 運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	49	ページ
議案第103号	訴えの提起について	50	ページ
3. その他報告事項	51	ページ	
	新田原基地の井戸(専用水道)におけるPFAS(PFOS及びPFOA)の 暫定目標値超過について		

1 予算議案

令和6年度2月補正予算案について（総括）

議案第70号 令和6年度宮崎県一般会計予算

議案第73号 令和6年度宮崎県国民健康保険特別会計予算

議案第74号 令和6年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
福祉保健部	236,079,556	3,718,281	2,871,206	3,114,246	-2,267,171	239,797,837	264,490,971	248,830,844
一般会計	124,533,486	-2,194,096	1,945,522	-1,872,447	-2,267,171	122,339,390	150,689,167	129,344,851
福祉保健課	14,727,647	557,119	589,850	-213,955	181,224	15,284,766	13,109,053	12,914,194
指導監査・援護課	171,806	-26,731	-8,717	-12	-18,002	145,075	174,067	158,758
医療政策課	4,536,158	-132,242	756,536	-806,790	-81,988	4,403,916	4,430,936	4,483,634
国民健康保険課	30,851,128	-1,153,894	293	-338,793	-815,394	29,697,234	29,815,221	29,002,339
長寿介護課	24,009,339	-2,364,412	247,670	-608,438	-2,003,644	21,644,927	25,357,095	23,300,102
障がい福祉課	18,526,414	578,630	573,119	-34,359	39,870	19,105,044	17,656,047	18,033,223
衛生管理課	1,853,841	-292,489	-163,779	-5,299	-123,411	1,561,352	1,787,878	1,836,096
健康増進課	3,700,319	-269,975	-110,167	-48,114	-111,694	3,430,344	4,181,439	3,312,956
薬務感染症対策課	537,786	-142,779	-17,597	-2,434	-122,748	395,007	29,340,840	11,636,961
こども政策課	18,595,226	833,178	-106,545	203,153	736,570	19,428,404	18,245,806	17,992,265
こども家庭課	7,023,822	219,499	184,859	-17,406	52,046	7,243,321	6,590,785	6,674,323
特別会計	111,546,070	5,912,377	925,684	4,986,693	0	117,458,447	113,801,804	119,485,993
国民健康保険課	111,259,421	5,903,921	925,684	4,978,237	0	117,163,342	113,499,737	119,180,990
こども家庭課	286,649	8,456	0	8,456	0	295,105	302,067	305,003

1 予算議案

【議案第70号】

令和6年度2月補正予算案について（繰越明許費の追加）

1. 追加（1）

款	項	事業名	金額	課名
民生費	社会福祉費	保健所設備改修事業	千円 146,130	福祉保健課
民生費	社会福祉費	要配慮者避難生活環境改善事業	28,636	福祉保健課
民生費	社会福祉費	医療・福祉分野における物価高騰対策 緊急支援事業	460,825	長寿介護課
民生費	社会福祉費	医療・福祉分野における物価高騰対策 緊急支援事業	130,446	障がい福祉課
民生費	児童福祉費	医療・福祉分野における物価高騰対策 緊急支援事業	85,830	こども政策課
衛生費	公衆衛生費	医療・福祉分野における物価高騰対策 緊急支援事業	5,220	健康増進課
衛生費	医療費	医療・福祉分野における物価高騰対策 緊急支援事業	900,300	医療政策課
衛生費	医療費	医療・福祉分野における物価高騰対策 緊急支援事業	20,387	薬務感染症対策課
民生費	社会福祉費	福祉介護人材確保・職場環境改善等事業	832,170	長寿介護課
民生費	社会福祉費	福祉介護人材確保・職場環境改善等事業	297,524	障がい福祉課

1 予算議案

【議案第70号】

令和6年度2月補正予算案について（繰越明許費の追加）

1. 追加（2）

款	項	事業名	金額	課名
民生費	社会福祉費	老人福祉施設等災害復旧事業	千円 16,000	長寿介護課
民生費	社会福祉費	介護施設等防災・減災対策強化事業	123,406	長寿介護課
民生費	社会福祉費	障がい福祉施設等災害復旧事業	2,535	障がい福祉課
民生費	社会福祉費	就労継続支援A型事業所経営改善支援モデル事業	34,500	障がい福祉課
民生費	児童福祉費	放課後児童クラブ事業	75	こども政策課
民生費	児童福祉費	児童福祉施設等災害復旧事業	61,726	こども政策課
衛生費	公衆衛生費	災害時歯科保健医療提供体制整備事業	20,000	健康増進課
衛生費	環境衛生費	生活基盤施設耐震化等交付金事業	40,579	衛生管理課
衛生費	医薬費	地域密着型サービス施設等整備事業	124,699	長寿介護課
教育費	大学費	大学施設整備事業	35,077	医療政策課
計		20事業	3,366,065	

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 福祉保健課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
福祉保健課 計	14,727,647	557,119	589,850	-213,955	181,224	15,284,766	13,109,053	12,914,194
一般会計	14,727,647	557,119	589,850	-213,955	181,224	15,284,766	13,109,053	12,914,194
（款）民生費	6,164,888	-631,485	-190,612	-212,755	-228,118	5,533,403	5,591,409	5,521,599
（項）社会福祉費	2,299,428	-263,471	45,713	-222,527	-86,657	2,035,957	1,787,962	1,869,824
（目）社会福祉総務費	1,192,443	-64,007	38,194	-1,637	-100,564	1,128,436	1,087,090	1,242,945
（目）社会福祉施設費	1,024,347	-189,874	14,318	-218,510	14,318	834,473	632,229	558,055
（目）精神保健福祉費	82,638	-9,590	-6,799	-2,380	-411	73,048	68,643	68,824
（項）生活保護費	3,836,361	-367,123	-236,325	-300	-130,498	3,469,238	3,803,447	3,649,900
（目）生活保護総務費	345,463	7,524	410	-300	7,414	352,987	312,549	329,990
（目）扶助費	3,490,898	-374,647	-236,735	0	-137,912	3,116,251	3,490,898	3,319,910
（項）災害救助費	29,099	-891	0	10,072	-10,963	28,208	0	1,875
（目）救助費	29,099	-891	0	10,072	-10,963	28,208	0	1,875
（款）衛生費	8,562,759	1,188,604	780,462	-1,200	409,342	9,751,363	7,517,644	7,392,595
（項）公衆衛生費	334,170	-22,427	-161	0	-22,266	311,743	327,884	300,365
（目）公衆衛生総務費	267,519	-22,427	-161	0	-22,266	245,092	256,493	241,394
（目）衛生研究所費	66,651	0	0	0	0	66,651	71,391	58,971
（項）保健所費	1,776,498	15,312	0	0	15,312	1,791,810	1,769,653	1,676,309
（目）保健所費	1,776,498	15,312	0	0	15,312	1,791,810	1,769,653	1,676,309
（項）医薬費	6,452,091	1,195,719	780,623	-1,200	416,296	7,647,810	5,420,107	5,415,921
（目）医薬総務費	77,445	-1,921	0	0	-1,921	75,524	83,728	73,463
（目）医務費	64,457	-6,329	-2,169	-1,200	-2,960	58,128	17,006	23,085
（目）病院費	6,310,189	1,203,969	782,792	0	421,177	7,514,158	5,319,373	5,319,373

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	-64,007	職員費	302,155	-43,666	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	258,489
		社会福祉総務費	35,973	49,859	社会福祉審議会及び各種社会福祉推進のための事業等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 社会福祉審議会費 -344 2 社会福祉推進費 -2 3 介護福祉士等養成・確保特別対策事業 50,205 (国 9 / 1 0 県 1 / 1 0)	85,832
		社会福祉事業指導費	504,780	-48,530	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 社会福祉施設対策事業 -48,530 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (-48,530)	456,250
		地域福祉対策事業費	145,530	-9,468	民間社会福祉活動の促進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 福祉サービス利用支援推進事業 -9,468 (国 1 / 2 県 1 / 2)	136,062
		社会福祉統計調査費	1,237	-815	社会福祉行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費【執行残に伴う補正】	422
		民生委員費	143,052	-4,587	民生委員の活動及び顕彰等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 民生委員活動費等負担金 -4,587	138,465
		生活福祉資金貸付事業費	20,996	-1,948	生活福祉資金貸付事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活福祉資金貸付事業 (国 1 / 2 県 1 / 2) -1,948	19,048
		行旅病人及び行旅死亡人取扱費	1,048	-648	行旅病人及び行旅死亡人取扱法第 1 5 条により市町村が支弁した救護費に要する経費【執行残に伴う補正】	400
		住居確保給付金事業費	1,800	-896	住居確保給付金事業に要する経費【執行残に伴う補正】	904
		生活困窮者支援事業費	35,872	-3,308	生活困窮者の自立相談支援に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 生活困窮者自立相談支援事業 -4,615 (国 3 / 4 県 1 / 4, 国 2 / 3 県 1 / 3, 県単) 2 生活困窮者等就労準備支援等事業 -13 (国 2 / 3 県 1 / 3) 3 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 1,320 (国定額)	32,564

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉施設費	-189,874	県立施設維持管理費	880,198	-189,874	県立施設の維持管理に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 県立施設の補修費等 -218,510 [新] 2 要配慮者避難生活環境改善事業 28,636 （国1／2 県1／2）	690,324
精神保健福祉費	-9,590	自殺対策費	82,638	-9,590	自殺対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 「いのち支える」自殺対策事業 -9,590 （国2／3 県1／3, 国2／3 市町村1／3, 国1／2 県1／2, 国1／2 市町村1／2, 県単）	73,048
生活保護総務費	7,524	職員費	273,415	12,796	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	286,211
		監査費	11,129	-1,641	福祉事務所が行う生活保護法の施行に関する事務及び指定医療機関、保護施設の指導並びに監査を行うために要する経費【執行残に伴う補正】 1 医療審査支払費 -731 2 介護扶助審査委託事業 -910	9,488
		生活保護諸費	9,949	-267	関係機関との連絡、職員の研修及び生活保護の適正実施に要する経費【執行残に伴う補正】	9,682
		福祉事務所活動費	50,970	-3,364	福祉事務所の活動に要する経費【執行残に伴う補正】 1 被保護世帯調査費（国3／4 県1／4, 県単） -2,600 2 機動力事務機器等整備費 -295 3 生活保護電算システム運営事業 -469	47,606
扶助費	-374,647	扶助費	3,490,898	-374,647	生活保護法等に基づく扶助に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活保護扶助費（国3／4 県1／4） -313,647 2 生活保護扶助費県費負担金 -59,000 3 中国残留邦人生活支援給付金（国3／4 県1／4） -2,000	3,116,251
救助費	-891	災害救助事業費	29,099	-891	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 災害援護資金貸付金（国2／3 県1／3） 15,108 2 災害弔慰金（県1／2 市町村1／2） 2,500 3 令和6年能登半島地震被災地派遣費用負担金 -18,499	28,208
公衆衛生総務費	-22,427	職員費	260,415	-22,105	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	238,310

(単位：千円)

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		健康危機管理対策費	7,104	-322	災害時の健康危機管理・福祉支援体制の整備に要する経費 【執行残に伴う補正】	6,782
保健所費	15,312	職員費	1,559,258	15,312	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	1,574,570
医薬総務費	-1,921	職員費	77,445	-1,921	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	75,524
医務費	-6,329	厚生統計調査費	5,357	-2,169	厚生行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 人口動態調査費 (国10/10) -876 2 その他の衛生統計調査費 (国10/10) -1,293	3,188
		医務諸費	59,100	-4,160	部の運営、連絡調整等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 部局長会議等部課の活動事務費 -1,297 2 マイナンバー情報連携事業 -2,863	54,940
病院費	1,203,969	県立病院管理費	6,310,189	1,203,969	県立病院の運営及び施設・設備の整備に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 負担金、補助及び交付金 (国定額, 県単) 1,203,969	7,514,158

介護福祉士等養成・確保特別対策事業

福祉保健課 50,205千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

介護福祉士修学資金等の貸付に必要な原資を補助し、福祉・介護分野における専門職の養成施設で学ぶ学生や、再就職・他業種からの参入を行う者等に対する貸付事業を実施することで、人材の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

介護福祉士修学資金等貸付事業を行う県社会福祉協議会に対する補助

実施主体 社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会

負担割合 国9／10、県1／10

(2) 事業の仕組み

国  県  県社協  学生等

【本補助金が原資となる貸付事業】

- 介護福祉士修学資金貸付事業
- 社会福祉士修学資金貸付事業
- 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業
- 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業
- 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業
- 障害福祉分野就職支援金貸付事業

【例】介護福祉士修学資金貸付の場合

- 貸付額(上限)
 - ア 学費月額5万円
 - イ 入学準備金20万円
 - ウ 就職準備金20万円
 - エ 国家試験受験対策費用年額4万円等
- 国家試験合格後、介護福祉士の資格登録を行い、福祉・介護の仕事に継続して5年(過疎地域等は3年) 従事すれば返還免除

事業の期間

令和6年度

医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業

福祉保健課、医療政策課、長寿介護課、障がい福祉課、衛生管理課、健康増進課、
薬務感染症対策課、こども政策課 1, 604, 474千円【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

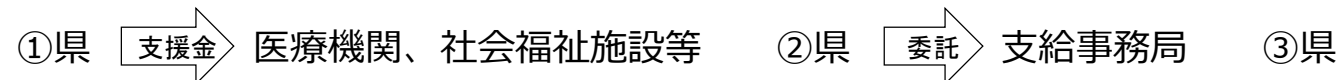
光熱費やガソリン代等の高騰の影響を受ける医療機関、社会福祉施設等に支援金を給付することで、事業者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 医療機関、社会福祉施設等に対する支援金の支給（定額）	1, 586, 636千円
〔対象施設〕	〔予算額〕
・救護施設	1, 320千円
・医療機関等	897, 050千円
・介護サービス事業所・施設等	458, 000千円
・障がい福祉サービス事業所・施設	121, 250千円
・一般公衆浴場	146千円
・歯科技工所	5, 220千円
・薬局	17, 820千円
・保育所、幼稚園、認定こども園等	85, 830千円
〔所管課〕	
	(福祉保健課)
	(医療政策課)
	(長寿介護課)
	(障がい福祉課)
	(衛生管理課)
	(健康増進課)
	(薬務感染症対策課)
	(こども政策課)
② 支給事務の委託	16, 473千円
③ 事務費（封筒代等）	1, 365千円

(2) 事業の仕組み



事業の期間

令和6年度

新 要配慮者避難生活環境改善事業

福祉保健課 28,636千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

福祉避難所での避難生活に必要な資機材を整備することで、災害時における要配慮者の避難所生活環境の改善を図り、災害関連死のリスクを減らす。

事業の概要

(1) 事業内容

福祉避難所である県有施設（※）の環境整備 28,636千円

特別支援学校において、福祉避難所のために必要な資機材（段ボールベッド・パーティション、ユニバーサルトイレ等）を備蓄

※今後、福祉避難所となる予定の県有施設を含む



段ボールベッド・プライベートテント



仮設ユニバーサルトイレ

(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

福祉避難所に必要となる主な資機材（段ボールベッド・パーティション等）が整備された県有施設
R6：0施設 → R7：12施設

事業の期間

令和6年度

県立病院管理費

福祉保健課 1, 203, 969千円

【財源：国庫（重点交付金）、一般財源】

事業の目的

地域の中核病院となる県立病院が、民間の医療機関では対応が困難である不採算医療などの高度で良質な医療を安定的に提供することができるよう、給与改定や物価高騰による影響額の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

給与改定や物価高騰の影響を受け、県立病院を取り巻く経営環境が悪化していることから、緊急対策として、増加した費用の一部を一般会計から負担する。

- ① 給与改定に伴う影響分 421,177千円
令和6年度人事委員会勧告による給与改定影響額
- ② 物価高騰に係る影響分（材料費、経費等） 782,792千円
令和6年度収支計画と令和6年度決算見込みにおける乖離額

(2) 事業の仕組み

県  病院局

事業の期間

令和6年度

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 指導監査・援護課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
指導監査・援護課 計	171,806	-26,731	-8,717	-12	-18,002	145,075	174,067	158,758
一般会計	171,806	-26,731	-8,717	-12	-18,002	145,075	174,067	158,758
（款）民生費	171,806	-26,731	-8,717	-12	-18,002	145,075	174,067	158,758
（項）社会福祉費	171,806	-26,731	-8,717	-12	-18,002	145,075	174,067	158,758
（目）社会福祉総務費	145,147	-20,519	-4,157	0	-16,362	124,628	150,424	139,607
（目）遺家族等援護費	26,659	-6,212	-4,560	-12	-1,640	20,447	23,643	19,151

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 指導監査・援護課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	-20,519	職員費	123,796	-16,075	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	107,721
		社会福祉事業指導費	12,617	-4,444	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 法人監査事務費（国1／2 県1／2，県単） -274 2 社会福祉法人運営体制強化事業（国定額，県単） -4,169 3 監査等車両維持費 -1	8,173
遺家族等援護費	-6,212	旧軍関係等調査事務費	2,503	-447	旧軍人関係の調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 旧軍関係調査事務費（国10／10） -244 2 旧軍人遺族等恩給進達事務費（国10／10） -175 3 兵籍簿等光ファイリングシステム化事業（国10／10） -28	2,056
		戦傷病者・引揚者及び遺族等援護費	14,338	-4,662	戦傷病者及び中国帰国者等の援護事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 戦傷病者特別援護法施行事務費（国10／10） -327 2 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務費（国10／10） -375 3 中国帰国孤児等自立支援事業（国10／10） -361 4 叙位叙勲等進達事務費（国10／10） -48 5 引揚者特別交付金支給事務費（国10／10） -109 6 特別給付金等支給裁定事務費（国10／10，日本政策金融公庫定額） -3,442	9,676
		戦没者遺族援護事業費	9,818	-1,103	戦没者遺族の援護等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 追悼・援護事業 -1,020 2 戦争体験継承事業 -83	8,715

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 医療政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
医療政策課 計	4,536,158	-132,242	756,536	-806,790	-81,988	4,403,916	4,430,936	4,483,634
一般会計	4,536,158	-132,242	756,536	-806,790	-81,988	4,403,916	4,430,936	4,483,634
（款）衛生費	3,353,667	-93,725	756,536	-800,325	-49,936	3,259,942	3,249,496	3,383,114
（項）医薬費	3,353,667	-93,725	756,536	-800,325	-49,936	3,259,942	3,249,496	3,383,114
（目）医薬総務費	237,991	-11,731	-7,876	-232	-3,623	226,260	252,643	240,336
（目）医務費	3,115,676	-81,994	764,412	-800,093	-46,313	3,033,682	2,996,853	3,142,778
（款）教育費	1,182,491	-38,517	0	-6,465	-32,052	1,143,974	1,181,440	1,100,520
（項）大学費	1,182,491	-38,517	0	-6,465	-32,052	1,143,974	1,181,440	1,100,520
（目）大学費	1,182,491	-38,517	0	-6,465	-32,052	1,143,974	1,181,440	1,100,520

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
医薬総務費	-11,731	職員費	237,991	-11,731	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	226,260
医務費	-81,994	資格試験費	4,256	-1,443	准看護師の資格試験に要する経費【執行残に伴う補正】 1 准看護師等試験費 -1,443	2,813
		看護師等確保対策費	43,858	-9,110	看護職員等の確保と資質の向上に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保健師等研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) -2,414 2 看護師等修学資金貸与事業 -4,656 3 看護人材獲得支援事業 -1,562 4 看護師等免許事務運営事業 -478	34,748
		医療機関指導及び運営費	11,665	-1,103	医療監視等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 医療関係審議会運営費 -741 2 医療監視指導活動費 -362	10,562
		へき地医療対策費	183,232	-15,482	へき地医療従事者の確保及びへき地巡回診療、へき地診療所の支援等へき地医療の確保に要する経費【執行残に伴う補正】 1 へき地診療所整備事業 (国1/2 市町村1/2) -15,252 2 へき地診療所運営費補助金 (国2/3 市町村1/3) -230	167,750
		救急医療対策費	946,368	-38,833	救急医療体制の整備・充実等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 第二次救急医療体制整備 (国1/3 県1/3 市1/3) -16,367 2 災害時医療体制等の整備事業 -1 3 医療施設スプリンクラー等整備事業 (国1/2 事業主体1/2) -20,001 4 ドクターヘリ運航支援事業 (国1/2 県1/2) -1,396 5 外国人患者受入れ環境整備推進事業 (国1/2 県1/2) -1,068	907,535
		地域医療推進費	567,022	734,764	地域医療の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 医師修学資金貸与事業 -12,628 2 医療提供体制整備事業 (国1/3 事業主体2/3) -66,425 3 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 (国1/2 県1/2, 国3/8 県3/8 市町村2/8, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) -67,579	1,301,786

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	補正後の額
					説明及び事業名	
					4 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 (国定額) 900,300 5 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業 (-11,530) (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3) 6 中山間地域における医療デジタル化推進事業 -3,458 7 医療分野における食材料費高騰対策緊急支援事業 -3,916	
		医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金	6,238	-83	医師・看護師等育成・確保・活用基金の造成に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金 -86 2 利子積立金 3	6,155
		地域医療介護総合確保基金事業費	1,353,037	-750,704	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 地域医療介護総合確保基金事業 -750,704 (1) 地域医療介護総合確保計画推進事業 (-568,190) (2) 医療勤務環境改善支援センター事業 (-3,000) (3) 看護師等確保対策事業 (-7,258) (4) 宮崎県ナースセンター事業 (-37) (5) 看護職員資質向上推進事業 (-6,465) (6) 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業 (-904) (7) 子ども救急医療電話相談事業 (-2,276) (8) 女性医師等の離職防止・復職支援事業 (-882) (9) 宮崎県地域医療支援機構運営事業費 (-1,395) (10) 災害拠点病院等人材強化事業 (-227) (11) 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業 (-10,000) (12) 宮崎大学医療資源データベースを活用した地域医療構想推進事業 (-650) (13) 救急医療体制における機能分化・連携推進事業 (-42,090) (14) 専門医育成事業 (-8,400) (15) 医師の働き方改革推進事業 (-77,120) (16) 看護師の特定行為研修支援事業 (-21,810) (国1/2 事業主体1/2, 県単)	602,333
大学費	-38,517	公立大学法人宮崎県立看護大学費	1,182,491	-38,517	公立大学法人宮崎県立看護大学の運営費等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 運営費交付金 -26,860 2 授業料等減免事業 -5,192 3 大学施設整備事業 -6,465	1,143,974

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 国民健康保険課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
国民健康保険課 計	142,110,549	4,750,027	925,977	4,639,444	-815,394	146,860,576	143,314,958	148,183,329
一般会計	30,851,128	-1,153,894	293	-338,793	-815,394	29,697,234	29,815,221	29,002,339
（款）民生費	30,851,128	-1,153,894	293	-338,793	-815,394	29,697,234	29,815,221	29,002,339
（項）社会福祉費	30,851,128	-1,153,894	293	-338,793	-815,394	29,697,234	29,815,221	29,002,339
（目）社会福祉総務費	100,911	1,979	0	0	1,979	102,890	94,855	95,189
（目）老人福祉費	19,178,803	-508,539	293	-338,793	-170,039	18,670,264	17,818,533	17,415,105
（目）国民健康保険指導費	11,571,414	-647,334	0	0	-647,334	10,924,080	11,901,833	11,492,045
特別会計	111,259,421	5,903,921	925,684	4,978,237	0	117,163,342	113,499,737	119,180,990
国民健康保険特別会計	111,259,421	5,903,921	925,684	4,978,237	0	117,163,342	113,499,737	119,180,990
（款）民生費	111,259,421	5,903,921	925,684	4,978,237	0	117,163,342	113,499,737	119,180,990
（項）社会福祉費	111,259,421	5,903,921	925,684	4,978,237	0	117,163,342	113,499,737	119,180,990
（目）国民健康保険運営費	111,259,421	5,903,921	925,684	4,978,237	0	117,163,342	113,499,737	119,180,990

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	1,979	職員費	100,911	1,979	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	102,890
老人福祉費	-508,539	高齢者医療対策費	19,178,803	-508,539	高齢者医療の実施に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 後期高齢者医療財政安定化基金事業 -338,207 (国1／3 県1／3 広域連合1／3, 県単) 2 後期高齢者医療給付費県費負担事業 53,267 3 高額医療費県費負担事業 88,296 4 保険基盤安定県費負担事業 -311,895	18,670,264
国民健康保険指導費	-647,334	国民健康保険指導費	20,606	-1,208	国民健康保険事業に関する指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保険者指導費 -203 2 医療給付専門員等設置事業 -796 3 事業統計業務委託費 -209	19,398
		国民健康保険助成費	4,517,210	-410,464	国民健康保険事業運営の充実強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保険料負担軽減事業 -410,464 (1) 保険基盤安定負担金 (-398,354) (2) 未就学児均等割保険料負担金 (-3,933) (3) 産前産後保険料負担金 (-8,177)	4,106,746
		特別会計繰出金	7,033,598	-235,662	国民健康保険特別会計への繰出金【所要見込額の減等に伴う補正】 1 都道府県繰入金 -165,297 2 高額医療費負担金 -46,852 3 特定健診・保健指導費負担金 -22,426 4 保険者事務推進費 -1,087	6,797,936

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
国民健康保険 運営費	5,903,921	保険給付費等交付金	89,937,853	2,836,878	国民健康保険保険給付費等交付金に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 普通交付金 2,455,513 (1) 現物給付分 (国定額) (2,455,513) 2 特別交付金 381,365 (1) 市町村向け国特別調整交付金 (国10/10) (262,316) (2) 市町村向け国民健康保険保険者努力支援交付金 (174,151) (国10/10) (3) 県2号繰入金 (-18,366) (4) 特定健康診査等負担金 (国1/2 県1/2) (-44,852) (5) 特定健康診査等負担金過年度分 (8,116)	92,774,731
		社会保険診療報酬支払基金 支出金	20,769,138	-272,538	社会保険診療報酬支払基金の支払いに要する経費【執行残等に伴う補正】 1 後期高齢者支援金 (国定額) -274,904 2 前期高齢者納付金 -4,487 3 前期高齢者関係事務費拠出金 -24 4 介護納付金 (国定額) 6,893 5 病床転換助成関係事務費拠出金 -16	20,496,600
		保健事業費	198,406	-17,315	保健事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国民健康保険医療費適正化支援事業 (国10/10) -17,315	181,091
		基金積立金	4,573	3,292,889	基金の積立に要する経費【追加積立の増等に伴う補正】 1 国民健康保険財政安定化基金積立金 3,292,889	3,297,462
		国民健康保険団体連合会負担金	976	-2	国民健康保険団体連合会負担金に要する経費【執行残に伴う補正】	974
		国民健康保険運営協議会費	491	-139	国民健康保険運営協議会の事務運営に要する経費【執行残に伴う補正】	352
		国民健康保険事務費	5,806	-2,409	国民健康保険の事務運営等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国民健康保険事務費 -748 2 システム関連事業 (国定額) -66 3 診療報酬等返還金回収受託事業 (国10/10) -1,595	3,397
		償還金及び還付加算金	843	66,557	償還金及び還付加算金に要する経費【過年度分の精算等に伴う補正】 1 療養給付費等負担金償還金 35,270 2 特定健康診査等負担金償還金 4,585 3 特別調整交付金等償還金 6,621	67,400

令和 6 年度 2 月 補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					4 保険者努力支援交付金償還金 20,081	

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 長寿介護課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
長寿介護課 計	24,009,339	-2,364,412	247,670	-608,438	-2,003,644	21,644,927	25,357,095	23,300,102
一般会計	24,009,339	-2,364,412	247,670	-608,438	-2,003,644	21,644,927	25,357,095	23,300,102
（款）民生費	19,251,090	-387,511	1,254,573	-77,890	-1,564,194	18,863,579	19,216,740	18,579,358
（項）社会福祉費	19,251,090	-387,511	1,254,573	-77,890	-1,564,194	18,863,579	19,216,740	18,579,358
（目）社会福祉総務費	172,620	3,867	0	0	3,867	176,487	166,263	163,852
（目）老人福祉費	19,078,470	-391,378	1,254,573	-77,890	-1,568,061	18,687,092	19,050,477	18,415,506
（款）衛生費	4,758,249	-1,976,901	-1,006,903	-530,548	-439,450	2,781,348	6,140,355	4,720,744
（項）医薬費	4,758,249	-1,976,901	-1,006,903	-530,548	-439,450	2,781,348	6,140,355	4,720,744
（目）医務費	4,758,249	-1,976,901	-1,006,903	-530,548	-439,450	2,781,348	6,140,355	4,720,744

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

（単位：千円）

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	3,867	職員費	172,620	3,867	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	176,487
老人福祉費	-391,378	生きがい対策費	88,475	-7,017	高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするために要する経費【執行残に伴う補正】 1 老人クラブ支援事業 （国1／3 県1／3 市町村1／3，県単）	81,458
		在宅老人介護等対策費	57,187	-2,678	在宅での介護高齢者等の生活を健全で安らかなものとするために要する経費【執行残に伴う補正】 1 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業 （国10／10）	54,509
		認知症高齢者対策費	33,299	-799	認知症高齢者対策に要する経費【執行残に伴う補正】	32,500
		超高齢社会対策費	835	-48	超高齢社会対策に要する経費【執行残に伴う補正】	787
		介護保険対策費	18,491,843	-313,184	介護保険の実施に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 介護保険財政支援事業 2 介護保険制度運営支援事業 （国1／2 県1／2，県単） 3 介護保険制度運営指導事業 （国1／2 県1／2，県単） 4 介護保険審査会運営事業 5 介護職員処遇改善特別支援事業（国10／10） 6 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 （国定額） [新] 7 福祉介護人材確保・職場環境改善等事業（国定額）	18,178,659
		老人福祉施設整備等事業費	406,831	-67,652	老人福祉施設への建設費・運営費補助等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 老人福祉施設整備等事業 （国2／4 県1／4 事業主体1／4，県単） 2 軽費老人ホーム事務費補助金	339,179
医務費	-1,976,901	地域医療介護総合確保基金事業費	4,758,249	-1,976,901	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 地域医療介護総合確保基金積立金 （国10／10，国2／3 県1／3） 2 利子積立金 3 地域医療介護総合確保基金事業 （1）医療介護の多職種連携推進事業 （2）介護施設等整備事業	2,781,348

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
					(3) 介護従事者の確保に関する事業 (-54,114)	
					ア 認知症地域支援体制整備事業 (-1,221)	
					イ 介護人材確保連携強化事業 (-185)	
					ウ 介護に関する入門的研修事業 (-100)	
					エ 成年後見制度利用促進事業 (-1,841)	
					オ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (-19,626)	
					カ 介護現場におけるICT導入支援事業 (-13,780)	
					(国9/10 県1/10, 国4/5 県1/5)	
					キ 介護福祉士養成施設学生支援事業 (-11,730)	
					ク 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業 (-629)	
					ケ 介護人材確保対策市町村支援事業 (-163)	
					コ 外国人介護人材マッチング支援事業 (-1,289)	
					サ 介護生産性向上総合事業 (-3,550)	
					(4) アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業 (-738)	

新 福祉介護人材確保・職場環境改善等事業

長寿介護課 障がい福祉課 1,129,694千円
【財源:国庫】

事業の目的

介護、障がい福祉分野などの現場で働く介護職員等の賃上げ及び職場環境の改善等を図ることにより、人材の確保・職場定着を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 処遇改善等に要する経費 (定額)

以下の対象施設に従事する職員1人当たり5万4千円に相当する額を補助

対 象 施 設	対 象 職 種	単 価	人 数	事 業 費
介護事業所	介護職員	5万4千円	約15,300人	825,957千円
障害福祉サービス事業所等	福祉・介護職員		約5,440人	293,760千円
合 計				1,119,717千円

② 支給事務費(委託料等) 9,977千円

(2) 事業の仕組み

①県  社会福祉施設等 ②県  国保連、民間企業

事業の期間

令和6年度

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 障がい福祉課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
障がい福祉課 計	18,526,414	578,630	573,119	-34,359	39,870	19,105,044	17,656,047	18,033,223
一般会計	18,526,414	578,630	573,119	-34,359	39,870	19,105,044	17,656,047	18,033,223
（款）民生費	18,526,414	578,630	573,119	-34,359	39,870	19,105,044	17,656,047	18,033,223
（項）社会福祉費	13,689,057	620,126	607,219	-8,589	21,496	14,309,183	13,198,956	13,483,730
（目）社会福祉総務費	1,012,161	-38,096	0	0	-38,096	974,065	931,359	957,614
（目）障害者福祉費	245,277	-10,884	-1,365	-8,589	-930	234,393	241,034	233,280
（目）社会福祉施設費	92,653	-300	154	0	-454	92,353	84,634	82,347
（目）精神保健福祉費	196,748	-3,512	-722	0	-2,790	193,236	175,958	178,193
（目）障害者自立支援費	12,142,218	672,918	609,152	0	63,766	12,815,136	11,765,971	12,032,296
（項）児童福祉費	4,837,357	-41,496	-34,100	-25,770	18,374	4,795,861	4,457,091	4,549,493
（目）児童措置費	4,403,791	-430	-34,100	-17,693	51,363	4,403,361	4,161,014	4,288,228
（目）児童福祉施設費	433,566	-41,066	0	-8,077	-32,989	392,500	296,077	261,265

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	-38,096	職員費	1,012,161	-38,096	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	974,065
障害者福祉費	-10,884	障がい者社会参加推進費	58,696	-274	障がい者の社会参加及び福祉のまちづくりの推進等に要する経費【執行残に伴う補正】	58,422
		障がい者スポーツ振興対策費	103,678	-8,589	障がい者スポーツ振興に要する経費【執行残に伴う補正】 1 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 -3,261 2 全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業 -5,328	95,089
		特別障害者手当等給付費	76,298	-1,792	常時介護を要する重度障がい者の手当に要する経費【執行残に伴う補正】 1 手当給付費（国3／4 県1／4） -1,792	74,506
		福祉こどもセンター費	6,605	-229	福祉こどもセンター等の運営に要する経費【執行残に伴う補正】	6,376
社会福祉施設費	-300	身体障害者相談センター費	36,877	-300	身体障害者相談センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】	36,577
精神保健福祉費	-3,512	精神保健費	177,295	-3,172	精神障がい者に対する医療扶助及び保護、発生予防対策等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 審査会、措置診察、病院指導等業務（国3／4 県1／4、県単） -2,422 2 精神保健管理事務費 -150 3 ひきこもり対策推進事業（国1／2 県1／2） -600	174,123
		精神保健福祉センター費	19,453	-340	精神保健福祉センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 一般事業 -200 2 施設運営費 -140	19,113
障害者自立支援費	672,918	障がい者自立推進費	12,039,312	688,214	障がい者の自立支援に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 介護給付・訓練等給付費 30,303 2 自立支援医療費（国1／2 県1／2、県単） 230,400 3 地域生活支援事業 5,529 4 自立支援事務費 -273 5 障がい福祉サービス事業所施設整備事業（国2／4 県1／4 事業主体1／4） -36,000 6 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 130,446 （国定額）	12,727,526

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	補正後の額
					説明及び事業名	
					7 障がい福祉施設等災害復旧事業 (国2/4 県1/4 事業主体1/4) [新] 8 就労継続支援A型事業所経営改善支援モデル事業 (国定額) [新] 9 福祉介護人材確保・職場環境改善等事業 (国定額)	-4,215 34,500 297,524
		障がい者就労支援費	102,906	-15,296	障がい者の就労支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 委託訓練事業 (国10/10) 2 訓練手当 (国1/2 県1/2) 3 障がい者工賃向上等支援事業 (国1/2 県1/2) 4 みやぎの強みを活かした農福連携等支援事業 (国1/2 県1/2)	87,610 -5,192 -5,499 -1,871 -2,734
児童措置費	-430	障がい児支援費	2,954,819	-2,630	障がい児の福祉に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 障がい児施設給付費 (国1/2 県1/2, 県単) 2 発達障がい者支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 4 医療的ケア児等総合支援事業 5 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業 6 送迎用バス安全装置等導入支援事業 (国定額) 7 障がい児等福祉対策事業 8 特別児童扶養手当支給事務費 (国10/10)	2,952,189 27,225 -788 -10,359 -3,457 -10,249 -5,250 1,144 -896
		心身障害者扶養共済事業費	190,755	2,200	障がい者の扶養共済事業に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 年金及び弔慰金等給付費	192,955 2,200
児童福祉施設費	-41,066	こども療育センター費	433,566	-41,066	こども療育センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 こども療育センター費	392,500 -41,066

新 就労継続支援A型事業所経営改善支援モデル事業

障がい福祉課 34,500千円
【財源:国庫】

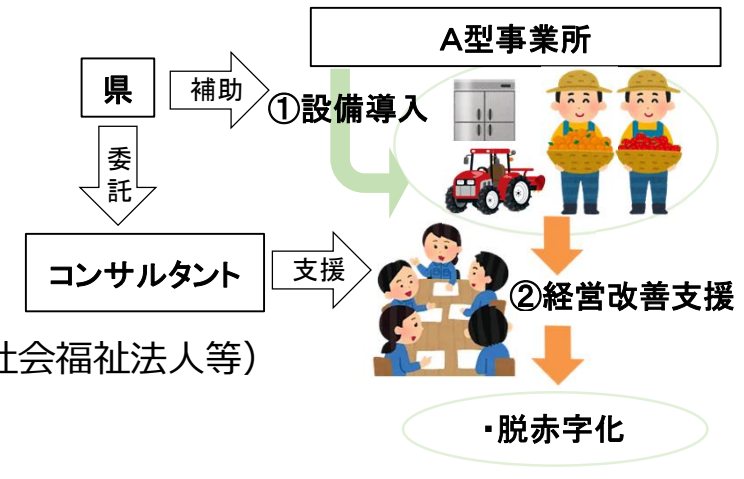
事業の目的

生産活動が赤字の就労継続支援A型事業所に対して、設備の導入及び経営コンサルタントによる経営改善支援等を実施することで、県内A型事業所の脱赤字化を行うとともに、脱赤字化のノウハウを収集する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生産設備導入事業 30,000千円
直近の生産活動収支が赤字であるA型事業所に対し、生産性の向上等を図るための設備導入を支援
 - 補助額：上限10,000千円
 - 補助率：10/10
- ② 経営改善支援事業 4,500千円
経営改善コンサルタントによる経営改善指導等を実施し、対象A型事業所の脱赤字化を支援



(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → 民間団体（就労継続支援A型事業所を運営する社会福祉法人等）
- ② 県 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

生産活動収支が赤字A型事業所 現状（令和5年）3件／年 → 令和6年 0件／年

事業の期間

令和6年度

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 衛生管理課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
衛生管理課 計	1,853,841	-292,489	-163,779	-5,299	-123,411	1,561,352	1,787,878	1,836,096
一般会計	1,853,841	-292,489	-163,779	-5,299	-123,411	1,561,352	1,787,878	1,836,096
（款）衛生費	1,853,841	-292,489	-163,779	-5,299	-123,411	1,561,352	1,787,878	1,836,096
（項）公衆衛生費	167,293	-5,527	0	-1,314	-4,213	161,766	157,214	156,632
（目）予防費	167,293	-5,527	0	-1,314	-4,213	161,766	157,214	156,632
（項）環境衛生費	1,686,548	-286,962	-163,779	-3,985	-119,198	1,399,586	1,630,664	1,679,464
（目）環境衛生総務費	738,090	-42,095	0	32,246	-74,341	695,995	666,883	661,171
（目）食品衛生指導費	625,459	-77,476	-715	-34,169	-42,592	547,983	524,787	475,524
（目）環境衛生指導費	322,999	-167,391	-163,064	-2,062	-2,265	155,608	438,994	542,769

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

（単位：千円）

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
予防費	-5,527	動物管理費	167,293	-5,527	狂犬病予防並びに野犬等による危害発生防止と動物愛護に要する経費【執行残に伴う補正】 1 動物適正飼養管理指導事業 -659 2 動物保護管理所等維持管理費 -1,743 3 動物愛護センター運営費 -2,091 4 人と動物が共生する地域社会づくり事業 -1,034	161,766
環境衛生総務費	-42,095	職員費	738,090	-42,095	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	695,995
食品衛生指導費	-77,476	食品衛生試験費	1,330	-988	ふぐ処理師、調理師試験等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ふぐ処理師試験費 -339 2 調理師・製菓衛生師試験費 -649	342
		食肉衛生検査所費	543,141	-74,077	食肉の安全確保を図るための食肉衛生検査事業に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 と畜検査業務運営費 -37,240 2 食肉衛生検査所維持管理事業 -23,763 3 食肉残留物質検査用機器整備費 -4,612 4 と畜検査電算システム事業 -1,536 5 BSE検査業務運営費（国10／10） -715 6 食肉衛生検査所機能強化事業 -6,211	469,064
		食品衛生監視費	80,988	-2,411	食品等に起因する衛生上の危害発生の未然防止に要する経費【執行残に伴う補正】 1 施設の監視指導及び収去検査事業 -2,331 2 残留農薬・抗生物質等検査事業 -57 3 食品による健康被害防止対策強化事業 -23	78,577
環境衛生指導費	-167,391	生活衛生指導助成費	35,139	-313	生活衛生関係営業の健全な経営の育成指導に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 生活衛生営業指導センター運営助成事業 -329 2 公衆浴場育成補助費 -130 3 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 146 （国定額）	34,826
		生活環境対策費	283,633	-164,852	水道施設の普及促進、水質検査体制の整備並びに建築物等の衛生対策の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 水道維持管理指導事業 -877 2 水道建設指導費（国1／2 県1／2） -141 3 建築物等衛生監視指導費 -121 4 水道水質総合管理推進事業 -213	118,781

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

(単位：千円)

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					5 水道水質検査体制機能強化事業 -184 6 飲用井戸等衛生対策確保事業 -176 7 生活基盤施設耐震化等交付金事業 -163,140 (国4/10 市6/10, 国1/3 市町2/3)	
		生活衛生監視試験費	4,227	-2,226	生活衛生関係営業の監視・指導及び衛生水準の向上並びにク リーニング師試験に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活衛生営業施設の監視指導事業 -764 2 生活衛生適正化審議会費 -90 3 クリーニング師試験費 -60 4 レジオネラ症発生防止対策強化事業 -1,312	2,001

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 健康増進課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
健康増進課 計	3,700,319	-269,975	-110,167	-48,114	-111,694	3,430,344	4,181,439	3,312,956
一般会計	3,700,319	-269,975	-110,167	-48,114	-111,694	3,430,344	4,181,439	3,312,956
（款）衛生費	3,700,319	-269,975	-110,167	-48,114	-111,694	3,430,344	4,181,439	3,312,956
（項）公衆衛生費	3,700,319	-269,975	-110,167	-48,114	-111,694	3,430,344	4,181,439	3,312,956
（目）公衆衛生総務費	1,143,167	-172,355	-89,593	-36,209	-46,553	970,812	1,655,809	920,121
（目）予防費	2,557,152	-97,620	-20,574	-11,905	-65,141	2,459,532	2,525,630	2,392,835

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

（単位：千円）

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
公衆衛生総務費	-172,355	職員費	157,339	-1,401	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	155,938
		母子保健対策費	681,719	-140,259	母子保健の推進、障がいや疾病の早期発見・予防等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 先天性代謝異常等検査事業 -4,500 2 安心してお産のできる体制推進事業 -76,598 （国1／3 事業主体2／3， 国1／3 県2／3，県単） 3 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業 -24,725 4 若年がん患者等妊孕性温存支援事業 -3,300 （国1／2 県1／2） 5 妊活スタート応援事業 3,261 6 不妊治療費支援事業 6,553 7 妊産婦健診通院支援事業 -40,950	541,460
		未熟児養育医療費	22,306	-2,688	未熟児の養育医療に要する経費【執行残に伴う補正】 1 未熟児養育医療費 -2,688	19,618
		小児慢性特定疾病対策費	262,206	-27,000	小児の慢性特定疾病医療扶助等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 小児慢性特定疾病医療費（国1／2 県1／2） -27,000	235,206
		栄養改善対策費	7,004	-1,007	県民の栄養及び食生活改善指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 栄養調査費（国10／10） -785 2 研修会・学会・会議費 -148 3 食品表示制度推進強化事業 -74	5,997
予防費	-97,620	歯科保健対策費	44,147	21,636	生涯を通じた歯科保健の推進のための歯の健康づくりに関する知識の普及啓発等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 [新] 1 災害時歯科保健医療提供体制整備事業 20,000 （国10／10） 2 歯科医療従事者養成学校設備整備事業 -3,584 3 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 5,220 （国定額）	65,783
		がん対策総合推進費	177,561	-45,511	がん対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 がん対策総合推進事業（国1／2 県1／2） -604 2 がん医療均てん化推進事業 -44,907	132,050

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

（単位：千円）

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		健康増進対策費	143,111	-7,140	健康づくり推進センターの管理運営及び健康増進事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 市町村健康増進事業費県費補助事業 （国10／10, 国1／3 県1／3 市町村1／3） 2 健康みやざき推進事業（国1／2 県1／2）	135,971
		ハンセン病入所者援護費	2,399	-140	ハンセン病についての普及啓発や療養所入所者の社会復帰等の支援に要する経費【執行残に伴う補正】	2,259
		難病等対策費	1,812,056	1,737	特定の疾患に対する医療扶助及び難病等対策の推進に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 指定難病医療費 （国10／10, 国1／2 県1／2） 2 臨床調査個人票等電子化推進事業（国10／10） 3 アレルギー疾患医療提供体制整備事業 （国1／2 県1／2, 県単）	1,813,793
		肝炎総合対策費	147,280	-66,040	肝炎治療に対する医療扶助及び肝炎対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 肝炎総合対策事業 （1）肝炎治療費助成事業（国1／2 県1／2） （2）ウイルス性肝炎重症化予防体制整備事業 （国1／2 県1／2）	81,240
		健康長寿社会づくり推進費	47,244	-2,162	県民がいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業 （1）糖尿病・慢性腎臓病・循環器病対策強化事業 （国1／2 県1／2） （2）生活習慣病予防のための環境づくり推進事業 （3）生涯を通じた予防・健康づくり推進事業 （国1／2 県1／2, 県単） （4）食と運動による健康生活推進事業	45,082

新 災害時歯科保健医療提供体制整備事業

健康増進課 20,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

災害時において、適切な歯科保健医療提供体制を確保できるよう、歯科保健医療活動の実施に必要な車両やポータブルユニット（携帯型歯科用ユニット）等の設備整備を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金 20,000千円
(補助率10/10、上限額2,000万円)

(2) 事業の仕組み

- ① 県  県歯科医師会

(3) 成果指標

設備整備団体数 1
(新たな災害に備え、円滑に歯科専門職を被災地に派遣できる体制を整備)



事業の期間

令和6年度

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 薬務感染症対策課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
薬務感染症対策課 計	537,786	-142,779	-17,597	-2,434	-122,748	395,007	29,340,840	11,636,961
一般会計	537,786	-142,779	-17,597	-2,434	-122,748	395,007	29,340,840	11,636,961
（款）衛生費	537,786	-142,779	-17,597	-2,434	-122,748	395,007	29,340,840	11,636,961
（項）公衆衛生費	508,879	-157,982	-36,942	1,473	-122,513	350,897	29,299,580	11,569,179
（目）公衆衛生総務費	174,252	-69,574	0	3,723	-73,297	104,678	195,854	167,529
（目）予防費	334,627	-88,408	-36,942	-2,250	-49,216	246,219	29,103,726	11,401,650
（項）医薬費	28,907	15,203	19,345	-3,907	-235	44,110	41,260	67,782
（目）医務費	5,638	0	0	0	0	5,638	8,500	8,064
（目）薬務費	23,269	15,203	19,345	-3,907	-235	38,472	32,760	59,718

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務感染症対策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
公衆衛生総務費	-69, 574	職員費	174, 252	-69, 574	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	104, 678
予防費	-88, 408	感染症等予防対策費	268, 121	-76, 816	感染症発生の未然防止及びまん延防止を図るための対策の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費 -760 2 感染症対策特別促進事業（国1／2 県1／2） -1, 382 3 感染症まん延防止事業（国1／2 県1／2） -1, 309 4 結核医療療養費 -9, 960 （国3／4 県1／4，国1／2 県1／2，県単） 5 結核対策費 -2, 001 （国10／10，国1／2 県1／2，県単） 6 感染症指定医療機関運営費及び施設・設備整備事業 -16, 306 （国1／2 県1／2） 7 結核・感染症発生動向調査事業 -39, 867 （国1／2 県1／2，県単） 8 接触者及び管理健康診断事業（国1／2 県1／2） -1, 607 9 予防接種副反応・健康状況調査事業 2, 114 （国2／4 県1／4 市町村1／4） 10 感染症危機管理対策事業 -305 11 愛の予防接種助成事業 -2, 783 12 みやざきレッドリボン事業（国1／2 県1／2） -150 13 子どもを取り巻く感染症緊急対策事業 -2, 500 （国1／2 県1／2，県単）	191, 305
		新興感染症対策費	64, 206	-10, 892	新興感染症に係る平時からの備え及び発生時における対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 新興感染症対応人材育成事業（国1／2 県1／2） -980 2 新興感染症体制整備事業 -9, 912 （国1／2 県1／2，県単）	53, 314
		新型コロナウイルス緊急対策費	2, 300	-700	新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療提供体制の整備に要する経費【執行残に伴う補正】	1, 600
		薬務費	15, 203	薬事費	14, 431	18, 275

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務感染症対策課

（単位：千円）

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		血液対策費	2,110	-235	組織献血の推進を通じた血液の安定確保に要する経費【執行残に伴う補正】 1 献血推進協議会運営事業 -95 2 献血協力者確保等推進事業 -140	1,875
		毒劇物及び麻薬等指導取締費	6,728	-2,837	毒物劇物、麻薬等の監視指導及び麻薬、覚醒剤等の薬物乱用防止に要する経費【執行残に伴う補正】 1 麻薬等取締指導費 -677 2 薬物乱用防止推進事業（国1／2 県1／2，県単） -1,263 3 家庭用品安全対策費 -80 4 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業 -817	3,891

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） こども政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
こども政策課 計	18,595,226	833,178	-106,545	203,153	736,570	19,428,404	18,245,806	17,992,265
一般会計	18,595,226	833,178	-106,545	203,153	736,570	19,428,404	18,245,806	17,992,265
（款）民生費	18,447,680	856,070	-80,215	203,153	733,132	19,303,750	18,118,849	17,870,709
（項）児童福祉費	18,447,680	856,070	-80,215	203,153	733,132	19,303,750	18,118,849	17,870,709
（目）児童福祉総務費	1,670,832	-395,782	-166,045	-142,510	-87,227	1,275,050	1,709,119	1,173,781
（目）児童措置費	14,252,389	1,314,958	85,830	325,163	903,965	15,567,347	13,819,452	14,187,202
（目）母子福祉費	2,462,715	-63,106	0	0	-63,106	2,399,609	2,590,222	2,509,670
（目）児童福祉施設費	61,744	0	0	20,500	-20,500	61,744	56	56
（款）教育費	147,546	-22,892	-26,330	0	3,438	124,654	126,957	121,556
（項）教育総務費	147,546	-22,892	-26,330	0	3,438	124,654	126,957	121,556
（目）事務局費	129,420	-17,307	-23,440	0	6,133	112,113	113,123	112,514
（目）教育指導費	18,126	-5,585	-2,890	0	-2,695	12,541	13,834	9,042

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
児童福祉総務費	-395,782	職員費	110,987	20,937	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	131,924
		施設職員対策費	222,681	-168,705	保育士等の確保に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 保育士登録事務費（国1／2 県1／2，県単） -1,521 2 保育教諭等確保支援事業（国1／2 県1／2，国1／2 中核市1／2） -500 3 保育士修学資金貸付等事業（国9／10 県1／10） -166,684	53,976
		児童健全育成費	6,208	-400	児童の健全育成を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	5,808
		少子化対策環境づくり推進事業費	439,666	-163,304	子どもが健やかに生まれ育つための環境整備に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 地域少子化対策重点推進交付金事業（国10／10） -14,747 2 子ども・子育て対策推進事業 -1,717 3 男性育児休業取得奨励金事業 -106,909 4 こどもわけもん政策モニター事業 -25 5 病児保育利用促進事業 -2,000 6 おむつの負担軽減モデル事業 -21,460 7 未来につなげる少子化対策調査事業（国2／3 県1／3） -938 8 少子化対策市町村支援事業 -11,338 9 ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業（国3／4 県1／4，国2／3 県1／3，国1／2 県1／2，県単） -4,170	276,362
		子育て支援対策環境づくり推進事業費	891,290	-84,310	子育て支援のための環境整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 子育て支援乳幼児医療費助成事業 -84,310	806,980
		教育・保育給付費	12,303,446	1,013,204	認定こども園・幼稚園・保育所及び小規模保育事業等の運営に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 子どものための教育・保育給付費 933,249 2 精算確定による追加交付 30,802 3 子育て支援施設等利用給付費 -44,891 4 幼児教育・保育の無償化支援事業 8,214 5 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業（国定額） 85,830	13,316,650
児童措置費	1,314,958	地域子ども・子育て支援事業費	1,940,806	-14,616	地域の実情に応じた、放課後児童クラブ事業などの子ども・子育て支援事業に要する経費【執行残等に伴う補正】	1,926,190

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					1 利用者支援事業 -2,923 2 ファミリー・サポート・センター事業 -3,194 3 一時預かり事業 -13,144 4 延長保育事業 21,047 5 病児保育事業 7,563 6 放課後児童クラブ事業 -22,782 7 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 -1,183	
		児童措置費等対策費	8,137	-579	児童福祉施設の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】	7,558
		子育て支援対策臨時特例基金	0	316,949	子育て支援対策臨時特例基金事業に要する経費【基金返還に伴う補正】 1 子育て支援対策臨時特例基金返還金 316,949	316,949
母子福祉費	-63,106	児童手当支給事業費	2,462,715	-63,106	児童手当県負担に要する経費【執行残に伴う補正】 1 児童手当県負担金 -63,106	2,399,609
事務局費	-17,307	私学振興費	46,459	10,696	私立幼稚園の振興のための助成及び指導に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 私立幼稚園振興費補助金 10,696 (1) 一般補助事業 (国1/2 県1/2) (-500) (2) 幼稚園等子育て支援拠点化推進事業 (-1,000) (国1/2 県1/2) (3) 私立幼稚園特別支援教育経費補助事業 (12,196) (国1/2 県1/2)	57,155
		教育支援体制整備事業費	82,961	-28,003	教育支援の体制を整備するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 幼児教育の質の向上のための環境整備事業 -27,478 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3) 2 送迎用バス安全装置等導入支援事業 (国定額) -525	54,958
教育指導費	-5,585	就学前教育推進費	18,126	-5,585	就学前の幼児教育に要する経費【執行残に伴う補正】 1 幼児教育・保育の質向上推進事業 -265 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 幼児教育センター設置運営事業 -5,320 (国1/2 県1/2)	12,541

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） こども家庭課

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
こども家庭課 計	7,310,471	227,955	184,859	-8,950	52,046	7,538,426	6,892,852	6,979,326
一般会計	7,023,822	219,499	184,859	-17,406	52,046	7,243,321	6,590,785	6,674,323
（款）民生費	7,023,822	219,499	184,859	-17,406	52,046	7,243,321	6,590,785	6,674,323
（項）社会福祉費	71,689	-1,704	1,998	-386	-3,316	69,985	59,383	54,855
（目）社会福祉総務費	24,667	-386	0	-386	0	24,281	19,200	18,320
（目）社会福祉施設費	47,022	-1,318	1,998	0	-3,316	45,704	40,183	36,535
（項）児童福祉費	6,952,133	221,203	182,861	-17,020	55,362	7,173,336	6,531,402	6,619,468
（目）児童福祉総務費	1,712,429	-28,032	0	-15,053	-12,979	1,684,397	1,306,112	1,311,918
（目）児童措置費	3,459,528	521,694	267,961	0	253,733	3,981,222	3,290,351	3,459,331
（目）母子福祉費	1,548,093	-258,731	-86,711	0	-172,020	1,289,362	1,557,523	1,471,022
（目）児童福祉施設費	232,083	-13,728	1,611	-1,967	-13,372	218,355	377,416	377,197
特別会計	286,649	8,456	0	8,456	0	295,105	302,067	305,003
母子父子寡婦福祉資金特別会計	286,649	8,456	0	8,456	0	295,105	302,067	305,003
（款）民生費	233,535	8,456	0	8,456	0	241,991	259,215	262,151
（項）母子父子寡婦福祉費	233,535	8,456	0	8,456	0	241,991	259,215	262,151
（目）母子父子寡婦福祉費	233,535	8,456	0	8,456	0	241,991	259,215	262,151
（款）公債費	53,114	0	0	0	0	53,114	42,852	42,852
（項）公債費	53,114	0	0	0	0	53,114	42,852	42,852
（目）元金	53,114	0	0	0	0	53,114	42,852	42,852

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	-386	子どもの貧困対策事業費	14,967	-386	子どもの貧困対策に要する経費【執行残に伴う補正】	14,581
社会福祉施設費	-1,318	女性保護事業費	47,022	-1,318	女性保護の推進及び配偶者暴力被害者の保護、相談支援などに要する経費【執行残に伴う補正】 1 女性相談事業費（国1／2 県1／2、県単） -609 2 女性保護施設費（国1／2 県1／2） -709	45,704
児童福祉総務費	-28,032	職員費	903,156	-9,978	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	893,178
		児童虐待対策事業費	102,504	-2,860	児童虐待の対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 児童虐待防止対策緊急強化事業 -2,860	99,644
		青少年育成保護対策費	676,233	-15,194	青少年の健全育成対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 青少年自然の家管理運営委託費 -141 2 青少年自然の家施設改修事業 -6,059 3 青少年自然の家設備改修事業 -8,994	661,039
児童措置費	521,694	地域子ども・子育て支援事業費	90,735	-20,907	市町村が実施する児童虐待防止に資する子ども・子育て支援事業に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 乳児全戸訪問事業 -1,354 2 養育支援訪問事業 573 3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 -980 4 子育て短期支援事業 -3,125 5 利用者支援事業 -12,795 6 子育て世帯訪問支援事業 -1,384 7 児童育成支援拠点事業 -1,842	69,828
		児童措置費等対策費	3,327,883	542,601	児童福祉施設等の運営及び施設入所児童の処遇改善に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 児童入所施設等措置費（国1／2 県1／2） 550,949 2 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（国9／10 県1／10） -8,348	3,870,484
母子福祉費	-258,731	母子等福祉対策費	95,473	-2,000	母子家庭等の自立促進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業（国3／4 県1／4） -2,000	93,473
		児童扶養手当支給事業費	1,209,800	-255,631	児童扶養手当支給に要する経費【執行残に伴う補正】 1 児童扶養手当給付費（国1／3 県2／3） -255,631	954,169

令和6年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

（単位：千円）

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		特別会計繰出金	1,100	-1,100	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金【執行残に伴う補正】 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 -1,100	
児童福祉施設費	-13,728	児童相談所費	161,764	-9,417	児童相談所運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 児童相談所費（国1／2 県1／2，県単） -9,417	152,347
		みやざき学園運営費	62,298	-1,954	みやざき学園運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき学園運営費（国1／2 県1／2，県単） -1,954	60,344
		みやざき学園維持管理費	7,521	-2,357	県立児童福祉施設維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき学園維持管理費 -2,357	5,164

令和 6 年度 2 月 補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
母子父子寡婦福祉費	8, 456	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	233, 535	8, 456	母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する経費【繰越金の確定に伴う補正】 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	241, 991
					8, 456	

2 特別議案

【議案第90号】
 特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する条例

医療政策課、こども政策課

1 制定の理由

基金の設置目的や今後の活用方針等を踏まえ、一部の特定目的基金に終期を設定するため関係条例の整備を行うものである。

2 基金の概要

所管	基金名	基金の設置目的	終期年度	終期設定の考え方	令和6年度末 残高（見込み）
医療政策課	医師・看護師 等育成・確保・ 活用基金	医師・看護師等の医療人材 の育成・確保等により、地域 医療における課題の解決を図 ることを目的に設置。	令和11年度	基金残高の状況や今後の活用見込 みを踏まえ、終期を設定するもの。 ※精算期間も踏まえ設定。	98,504千円
こども政策課	宮崎県安心こど も基金	保育所の計画的な整備等、 安心してこどもを生み育てられ る社会づくりを推進することを 目的に設置。	令和12年度	国において基金事業の実施期限が 令和11年度まで延長されたことから、 精算期間を踏まえ、令和12年度を 終期とするもの。	583,642千円

3 施行期日

公布の日から施行する。

2 特別議案

【議案第91号】
宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

こども政策課

1 改正の理由

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する国の基準等の改正に伴い、関係規定の改正を行うもの

2 改正の内容

(1) 副園長又は教頭の資格要件に係る特例期間の延長

幼保連携型認定こども園において、副園長又は教頭（以下「副園長等」という。）は、幼稚園教諭免許状の授与と保育士の登録の両方を受けた者に限られているが、令和6年度末まではいずれか一方を受けていれば副園長等として配置できるとする特例が設けられており、当該特例の期間を令和8年度末まで延長する。

(2) 食事の提供に係る規定の改正

栄養士法の改正により、管理栄養士養成施設卒業者が管理栄養士国家試験を受験する際に、栄養士免許の取得が不要となったことを踏まえ、幼保連携型認定こども園において、園児に食事を提供するに当たって、当該幼保連携型認定こども園外で調理し搬入する場合に求めている「栄養士による必要な配慮」について、「栄養士又は管理栄養士による必要な配慮」と改正する。

3 施行期日

公布の日とする。ただし、2（2）の改正は、令和7年4月1日から施行する。

2 特別議案

【議案第103号】
訴えの提起について

こども家庭課

1 事件名

貸金返還請求事件

2 事案の概要

宮崎県母子福祉資金貸付金に係る債権について、滞納者に対し支払いを求めてきたが、未だこれに応じないことから、借主、連帯借主及び連帯保証人の計4名に対し、償還金及び違約金の支払いを求める訴えを提起するもの。

(1) 母子福祉資金（修学資金）

債 権 額：602,000円 及び 違約金

貸 付 額：840,000円（既償還額：238,000円）

当初貸付：平成3年6月

訴訟対象：借主 個人（甲）、連帯借主 個人（乙）、連帯保証人 個人（丙）

(2) 母子福祉資金（修学資金及び就学支度資金）

債 権 額：466,850円 及び 違約金

貸 付 額：498,000円（既償還額：31,150円）

当初貸付：平成5年3月及び5月

訴訟対象：借主 個人（甲）、連帯保証人 個人（丁）

3 経過及び理由

借主（甲）は償還当初から滞納傾向にあり、継続的に償還指導を実施したが、平成24年、県に対して司法書士を債務整理の代理人とする旨の通知があった。回収困難案件として平成28年に県から弁護士法人に回収事務を委託してからも、借主（甲）及び当該司法書士は一向に債務整理の手続きを進めず、時効期間だけが進行している状況である。

また、連帯借主（乙）も県や弁護士法人からの電話に応答せず、郵便の受け取りも拒否するなど、不誠実な対応が継続している。

さらに、連帯保証人（丙及び丁）も、弁護士法人からの電話や郵便等による催告に対して何ら対応しない状況である。上記訴訟対象の中には、決して生活に苦勞しているとは言えない状況の者もあり、償還指導を長期間にわたって回避し続ける行為は悪質性が高いと言わざるを得ない。

生活が困窮する中、誠実に償還を行っている借主も多数いる中で、これらの者との公平性や社会的正義の観点から訴えを提起するものである。

3 その他報告事項

新田原基地の井戸（専用水道）におけるPFAS（PFOS及びPFOA）の
暫定目標値超過について衛生管理課
健康増進課
環境管理課

1 検出場所及び検出値等

- （１）検出場所及び検出値 航空自衛隊新田原基地内井戸 2箇所（210ng/L、560ng/L）
 （２）採取日 令和7年1月14日（検査結果判明日 令和7年2月7日）

2 これまでの経緯

- 2月27日(木) 九州防衛局及び航空自衛隊新田原基地から県に対し、暫定目標値超過に係る情報提供。
 2月28日(金) 影響の考えられる周辺地域の住民（19世帯）に対し、高鍋保健所と新富町が飲用指導を実施。
 ※ 井戸水を飲用している世帯数 1世帯
 3月3日(月) 検査結果判明から県への情報提供までに期間を要しているため、県から九州防衛局に対し、
 速やかな情報提供や水質調査への協力等について要請を実施。

3 今後の対応

- （１）周辺地域における水質調査（環境森林部環境管理課）
 当該地点から概ね半径500mの区域内の地下水調査等を実施し、調査結果は県ホームページで公表。
 （２）超過地点周辺の井戸水利用者に対する飲用指導（福祉保健部衛生管理課）
 上記（１）の調査結果を踏まえ、必要に応じ、超過地点周辺の井戸水を利用している住民に対し、情報提供
 及び飲用を控えるよう指導。
 ※ 水道水は、各水道事業者において検査を実施し、水質の安全性を確認済。

【参考】

PFAS（PFOS及びPFOA）は、様々な用途（泡消火薬剤、フッ素ポリマー加工助剤等）に用いられ、人への健康影響が疑われたことから、国は水質管理目標設定項目として位置づけ、暫定目標値（体重50kgの人が、水を一生涯にわたって毎日2リットル飲用したとしても、この濃度以下であれば人の健康に悪影響が生じないと考えられる値）50ng/Lを設定した。1ng=0.000001mg